



組織概要

名称:特定非営利活動法人 言論NPO

設立:2001年11月21日

代表:工藤 泰志

日本橋オフィス 〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番7号

TEL:03-3548-0511(平日9:30~18:00)FAX:03-3548-0512(24時間受付)

ウェブサイト <http://www.genron-npo.net/>

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す



会員制度



言論NPOの運営は、アドバイザーボード・メンバーや理事・監事に加えて、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー(基幹会員)が議決権を持つ総会であり、メンバー(基幹会員)は、活動そのものの方向性に深くかかわっています。会員向けのイベントとして開催している、政財界のキーパーソンを招いての「モーニング・フォーラム」や、時事の政策テーマに関する専門家を招いた「政策勉強会」に参加することができます。

一般会員は総会での議決権はありませんが、「会員交流会」等に参加し、意見交換をしています。

メンバー、一般会員ともに、資金面で言論NPOの運営を支えているだけでなく、アンケートへの回答や、公開フォーラム、会員限定フォーラムへの参加等を通じて、言論NPOの展開する議論の形成そのものに深く関与しています。



関係級のゲストスピーカーを招いての「モーニング・フォーラム」



アドバイザーボード・メンバーらを交えての「会員交流会」

【3種類の会員区分】

■メンバー(基幹会員)

ミッションに賛同し、総会等を通じて言論NPOの活動方針そのものに関わっていただける方

■一般会員

活動に関心があり、情報を受け取るだけでなく、積極的に応援していただける方

■学生会員

大学等に在学中で、活動に参加したい方

【会員向けイベントの実施例】 ※肩書は当時

モーニング・フォーラム、会員交流会等

高木 毅(復興大臣)
加藤 勝信(一億総活躍担当大臣)
増田 寛也(野村総合研究所顧問、元総務大臣)
小池 晃(日本共産党書記局長)
長妻 昭(民進党代表代行)
新藤 義孝(自由民主党政務調査会長代理)
上田 勇(公明党政務調査会長代理)
グレン・S・フクシマ(米国先端政策研究所上席研究員)
藤崎 一郎(上智大学国際関係研究所代表、前駐米大使)

政策勉強会

香取 照幸(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)
徳地 秀士(政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官)
山崎 史郎(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官)
針原 寿朗(住友商事株式会社顧問、元農林水産審議官)
松元 崇(第一生命経済研究所特別顧問、前内閣府事務次官)
西正 典(防衛大臣政策参与)

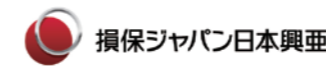
ほか

ほか

法人会員・サポーター企業

ご支援をいただいている企業

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた下記の企業から、言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。



事業別にご寄付をいただいております、「第12回東京ー北京フォーラム」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

- 旭化成株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- ANAホールディングス株式会社
- SMBC日興証券株式会社
- NTTコミュニケーションズ株式会社
- オリックス株式会社
- キッコーマン株式会社
- キヤノン株式会社
- 株式会社コーセー
- 昭和電工株式会社
- 住友化学株式会社
- 株式会社セブン銀行
- 株式会社大和総研
- 大和ハウス工業株式会社
- 武田薬品工業株式会社
- 帝人株式会社
- D M G 森精機株式会社

- 東京地下鉄株式会社
- 東レ株式会社
- 日本空港ビルディング株式会社
- 株式会社野村総合研究所
- 野村ホールディングス株式会社
- パナソニック株式会社
- 株式会社日立製作所
- 富士通株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- みずほ証券株式会社
- 株式会社三井住友銀行
- 三井物産株式会社
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 三菱マテリアル株式会社
- 森ビル株式会社
- 株式会社横浜銀行

■助成団体

- 独立行政法人 国際交流基金

「第4回日韓未来対話」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

- 旭化成株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- ANAホールディングス株式会社
- キッコーマン株式会社
- 帝人株式会社

- 東レ株式会社
- 株式会社ホテルオークラ東京
- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- 森ビル株式会社

■助成団体

- 独立行政法人 国際交流基金

● 言論の役割に挑戦し、社会を動かしてきた15年間

2001

- 8 「言論NPO」立ち上げ
- 11 NPO法人言論NPO設立



10月に行われた設立パーティには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

2003

- 3 シンポジウム「NPOが日本を変える」「変貌するアジアに日本はどうか」開催
- 4 「アジア問題に関するアンケート」実施
- 7 「政策評価会議」を発足
- 10 「マニフェスト評価委員会」を発足
- 小泉政権第1期の実績評価を発表
- 12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催



2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

2005

- 1 中国日報社(CHINA DAILY)と日中議論連携
- 2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択股」開催
- 5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
- 6 国税庁より認定NPO法人として認定される
- 8 「第1回東京-北京フォーラム」開催
- 第1回日中共同世論調査結果公表
- 10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価を発表
- 12 「マニフェスト評価書」発行



2005年8月、第1回東京-北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中での船出だった

2007

- 2 安倍政権の100日評価を公表
- 3 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
- 7 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
- 8 「第3回東京-北京フォーラム」開催
- 第3回日中共同世論調査結果公表
- 11 「非営利組織評価研究会」発足



2007年3月から、「地方の自立と経営」をテーマに全国を巡り、知事と対話を行った

2009

- 1 麻生政権の100日評価を公表
- 4 「非営利組織評価基準検討会」発足
- 「市民社会フォーラム」開始
- 7 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
- 8 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 第5回日中共同世論調査結果公表
- 11 「第5回東京-北京フォーラム」開催
- 12 鳩山政権の100日評価を公表



2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

2011

- 1 市民会議「『エクセレントNPO』の評価基準を語り合おう」開催
- 3 震災からの復興に向けた議論を開始
- 議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
- 4 ウェブサイトを大幅リニューアル「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
- 6 フォーラム「日本の政治、このままでいいのか」開催
- 8 「第7回東京-北京フォーラム」開催
- 第7回日中共同世論調査結果公表
- 12 「言論NPOの10周年を祝う会」開催



2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

2013

- 3 CoC第2回年次総会に出席
- エクセレントNPOフォーラム開催
- 5 日韓共同世論調査結果を発表
- 第1回日韓未来対話を開催
- 6 安倍政権の100日評価を公表
- 参議院選挙マニフェスト評価候補者アンケートを公表
- 8 日中共同世論調査結果を発表
- 10 「第9回東京-北京フォーラム」開催
- 12 「新しい民間外交イニシアティブ」発足
- 第2回エクセレントNPO大賞を実施
- 安倍政権の1年評価を公表



「第9回東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意

2015

- 1 CoCインド地域会議に参加
- 3 「日本-インドネシア民主主義会議」開催
- 「民間外交国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第4回年次総会に出席
- 第3回日韓共同世論調査発表
- 6 日独シンポジウム「戦後70年-日独がめざす平和と民主主義の新しい展望」開催
- 「第3回日韓未来対話」開催
- 9 世界的課題に関する英語発信ウェブサイト「World Agenda Studio」開設
- 10 日米中韓4カ国共同世論調査結果発表
- 日米中韓シンクタンク対話
- 日中共同世論調査結果公表
- 「第11回東京-北京フォーラム」開催
- 12 安倍政権3年の実績評価を公表



初の日米中韓4カ国共同世論調査、対話を実施

第1次小泉内閣

2002

- 1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
- 4 言論NPOメンバーフォーラム開始
- 8 「アジア戦略会議」発足
- 9 言論NPOメールマガジン創刊



2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

第2次小泉内閣

2004

- 3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」、「日本のパワーアセスメント-日本の将来設計に向けて」開催
- 5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
- 9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
- 11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表



2004年5月、第1回政権公約(マニフェスト)検証大会で、同年7月の参院選に向け有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表した

第3次小泉内閣

2006

- 2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
- 6 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
- 8 「第2回東京-北京フォーラム」開催
- 第2回日中共同世論調査結果公表
- 9 「新政権の課題評価会議」を開催
- 12 「言論ブログ・ブックレット」創刊



第2回東京-北京フォーラムでの安倍官房長官(当時)の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

第1次安倍内閣

2008

- 2 福田政権の100日評価を公表
- 6 インターネット上の市加型討議のSNS「ミニピュラス」開設
- 7 民主党の「次の内閣」策を問う、「マニフェストフォーラム」開催
- 9 「第4回東京-北京フォーラム」開催
- 第4回日中共同世論調査結果公表



2008年7月、民主党の4議員をト評フォーラムを開催。議論の様子がインターネットでも中継された

福田内閣

麻生内閣

2010

- 4 「エクセレントNPO」評価基準を発表
- 6 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 7 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
- 8 「第6回東京-北京フォーラム」開催
- 第6回日中共同世論調査結果公表
- 10 「On The Way Journal 工藤泰志 言論のNPO」がJFN系列で放送開始
- 12 言論NPO英語サイトを開設
- 菅政権の100日評価公表



2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

鳩山内閣

菅内閣

2012

- 1 野田政権の100日評価を公表
- 3 米国の外交問題評議会(CFR)が主催する「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC)」に設立メンバーとして出席
- 6 第8回日中共同世論調査結果公表
- 7 「第8回東京-北京フォーラム」開催
- 第1回エクセレントNPO大賞
- 12 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施



2012年3月、CFRが主催する世界の有力なシンクタンクが集まる「CoC」に、日本からは言論NPOが設立メンバーに選出された

野田内閣

第2次安倍内閣

2014

- 3 「新しい民間外交イニシアティブ 国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第3回年次総会に出席
- 7 「第2回日韓未来対話」開催
- 日韓共同世論調査結果公表
- 9 「第10回東京-北京フォーラム」開催
- 日中共同世論調査結果公表
- 12 安倍政権の2年目実績評価
- 衆議院選挙マニフェスト評価
- 第3回エクセレントNPO大賞



「第10回東京-北京フォーラム」では次期10年のフォーラム開催へ合意

第3次安倍内閣

2016

- 2 世界的課題を議論・発信する「World Agenda Council」発足
- 3 「海外ジャーナリスト会議」開催
- 国際シンポジウム「World Agenda 2016」開催
- 5 CoC第5回年次総会に出席
- 6 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 8 「日本-インドネシア-インド3カ国民主主義フォーラム」開催
- 「アジア言論人会議」立ち上げ
- 9 「第4回日韓未来対話」開催
- 「第12回東京-北京フォーラム」開催



日本が議長国となる伊勢・志摩サミットに先立ち、3月の「ワールド・アジェンダ2016」ではG7へのメッセージを岸田外相に手渡した